特許協力条約

発信人 日本国特許庁(国際予

出願人代理人 津国 肇 様 あて名 T 105-0001



PCT 国際予備審査機関の見解書 (法第13条)

東京都港区院ノ門IJ日22番12号 SVAX TSビル		(РСТ規則66)		
		発送日 (日.月.年)	23. 3. 2	004
出願人又は代理人 の書類記号 FP2597PCT		応答期間	上記発送日から	2 月 /日 以内
国際出願番号 PCT/JP03/12594	国際出願日 (日.月.年) 01.1	0.2003	優先日 (日.月.年) 01	1. 10. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ C08L 67/02、C08G 18/42、C09J175/06				
出願人 (氏名又は名称) 宇部興産株式会社				

L	于				
ſ	1. 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と				
l					
	2. この第 <u>1</u> 回目の見解書は、次の内容を含む。 X 第 I 欄 見解の基礎				
l	第 II 欄 優先権				
l	第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成				
l	第IV欄 発明の単一性の欠如				
					
ı	第VI欄 ある種の引用文献				
	第Ⅵ欄 国際出願の不備				
I	第1個 国際出願に対する意見				
	3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。				
I	いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則				
١	66.2(e))に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。				
١	ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる ことに注意されたい。				
1	とのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の				
	様式及び言語については、法施行規則第62条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。				
	なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。				
	補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と				
	の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。				
	応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。 4. 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第2章)作成の最終期限は、				
	4. 特許ほに関する国際 加報日 (刊計 画力 未が 知 2 4 7 1 F				

名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 森川 聡	4 J	9 2 6 8
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線	3 4 5 6

第I欄	見解の基礎			
1. = 0)見解書は、下記に示す場合を	除くほか、国際と	出願の官語を基礎として作成	えされた。
 	この見解書は、 それは、次の目的で提出された PCT規則12.3及び23.10 PCT規則12.4にいう国E PCT規則55.2又は55.31	た翻訳文の言語で (b) にいう国際調3 際公開	'ある。 査	
	O見解書は下記の出願書類に基 是出された差替え用紙は、この			1条)の規定に基づく命令に応答するため
	出願時の国際出願書類			
	明細書 第 第 第	ページ、 ページ、 ページ、	出題時に提出されたもの	_付けで国際予備審査機関が受理したもの _付けで国際予備審査機関が受理したもの
	請求の範囲 第 第 第 第 第 第	項、 項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基っ	づき補正されたもの _付けで国際予備審査機関が受理したもの - 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	図面 第 第 第	 ページ/図、 ページ/図、	、出願時に提出されたもの 、	_ _付けで国際予備審査機関が受理したもの _付けで国際予備審査機関が受理したもの
	配列表又は関連するテーブ/パ 配列表に関する補充欄を			
3.	補正により、下記の書類が肖	川除された。		:
	□ 明細審 第 □ 請求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載で □ 配列表に関連するテープ		ページ 項 ページ/図 載すること)	
4.	この見解書は、補充欄に示し その補正がされなかったもの			囲を越えてされたものと認められるので、
	□ 明細書 第 □ 請求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載 □ 配列表に関連するテーコ		ページ 項 ページ/図 載すること)	

国際出願番号 PC JP03/12594

有

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に定める見解、

	4	して扱いる人の人の心の		-
1.	見解			
	新規性	(N)	請求の範囲 1-14 有 請求の範囲 無	
	進歩性	(IS)	請求の範囲1、3、4、7-14有請求の範囲2、5、6無	

請求の範囲 1-14

請求の範囲

2. 文献及び説明

産業上の利用可能性(IA)

文献1: JP 2000-344852 A (積水化学工業株式会社) 2000.12.12

請求の範囲1、3、4、7及び8

請求の範囲1、3、4、7及び8に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1により進歩性を有しない。

文献1に記載されている結晶性ポリエステルポリオールとポリカーボネートポリオールの混合割合を比較検討し、結晶性ポリエステルポリオールの割合を10~97重量%の範囲内に規定することは、当業者が容易に実施し得ることである。

請求の範囲9-14

請求の範囲9-14に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1により進歩性を有しない。

密閉型中にセンサー、回路板、素子、スイッチ、配線、コネクター、表示装置又は電池を配置し、反応性ホットメルト組成物を射出し、冷却した後、大気中で湿気硬化させて、挿入物が一体化されている成形品を得ることは、本願優先日前に当業者が普通に実施していたことであるから、引用文献1に記載されている湿気硬化型ホットメルト組成物から上記挿入物が一体化されている成形品を得ることは、当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲2

請求の範囲2に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1に対して進 歩性を有する。

文献1には、ポリオール混合物が、脂肪族ジカルボン酸と脂肪族ジオールを主成分として製造され、溶融状態より10℃/分の冷却速度で冷却、固化させた際のX線回折法(ルーランド法)による結晶化度測定において結晶化度が30%以上の結晶性ポリエステルポリオールを含むものであることが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより、金属、特にアルミニウムとの接着性に優れた反応性ホットメル前駆体であるという有利な効果を発揮する。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲5及び6

請求の範囲5及び6に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1に対して進歩性を有する。

文献1には、ポリオール混合物が、エチレングリコール及びネオペンチルグリコールを脂肪族ジオールとして製造されるポリエステルポリオール、1,6ーヘキサンジオールを含むポリカーボネートポリオールを含むものであることが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより、金属、特にアルミニウムとの接着性に優れた反応性ホットメル前駆体であるという有利な効果を発揮する。

提出書類の様式及び作成要領につ

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

28

配する

記する。
記すている。
記すている。
記する。
記する。
にのでは、出頭人又は代表者がその国民である国の国名を記録する。
は、国名を記録する場合においては、特許庁長官が指定する国の国名を記録する。
は、国名を記録する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び交話により表示する。
同様には、この個には、その氏名の記録に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記録する。
は、代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の確を設ける。
には及ばない。
には及ばない。
は、各用紙においては、項例として採削、訂正、重ねむき及び行詞挿入を行ってはならない。
は、存み苦の用紙は、容易に分離し、又はとじ取すことができるように何えばクリップ等を用いてとじる。

してしる。 「あて名」は出顧人、代表者、代照人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載す

9 「あて名」は出顧人、代婆者、代題人又は現代な人かん。これ、いか、これである。
0 「領代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
1 復代理人によるときは代理人の申は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の確を設けるには及ばない。
2 日付は、西暦記及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば2003年6月28日は「28、06、2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23 (第62条関係) 8 弁 特許庁審立官 国際出版の表示 出版人(代表者) 氏名(名称) あて名 国籍 住所

| 「「補正の対象」の欄には、「顧客の □、出顧人の欄」のように補正をする音響名と補正をする る国所を記載する。 る国所を記載する。 「前正の内容」の欄には、「別飯のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正の ための登替え用紙を別載として感付する。ただし、複正の効果、用紙の3多条の3割番項の収定 となる場合、比第6条。今前1条第2条項、第2条項14項利しくは第5条の3割番項の収定 による命令に基づく予契の補証の場合又は第27条の3割項の収定による手軽の指定の場合 であって、その補正に係る事項についての記載に入ってある機大が容易に登録えての替え 用紙によることを受しない。なお、比第11条の収定による制定のための記載と関係を の場合にはいて、その補正に係る事項の可能、一個の関係の解析文は軽加たかの記載と同様の る場合において、その補正に係る事項が、一個の関係の解析文は軽加をは受ける る場合には、用紙の明りょうさ及び立地収製に影響を及ばさないことを条件として、完に受出 した補正書の写しに補正をすることにより、姿替え用紙とすることができる。

(文例) 陳述書 特許庁長官 殷 本書に返付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ除配列は、明和書に 記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を愛更したも のでない 年 月 田原出版の表示 契例の名称 特許出版人・代理人 (印) ハ 「フレキシブルディスクの配録形式等の情機を記載したき面」は、原則として、「出版人 氏名(名称)」、「代理人医名(名称)」、「包取出版の表示」、「是明の名称」、「他用 した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連節先(電話番号及び担当者の 名)」の項目を設けるにとしたファイル名」及び「連節先(電話番号及び担当者の 名)」の項目を設けるにより作成の 第50 後の3第5項の選定による命令に基づる。 7 版付書面の目録」の類に次のように記載し、「6 補正の内容」 の類は設けない。 5 極行き面の目録」の類に次のように記載し、「6 補正の対象」及び「6 補正の内容」 の類は設けない。 5 極行き面の目録 1 配列表を記載し、「6 補正の対象」及び「6 補正の内容」 の類は改立ない。 5 極行き面の目録 1 配列表を記載し、「6 補正の対象」及び「6 補正の内容」 の類は改立ない。 5 極行き面の目録 1 配列表を記載したき面 1 通 3 用紙は、日本工変規格人列4番(復21cm、29 7cm) の大きさとし、可担性のある、入を またい 目色の、符合かな、大変のない、制入性のあるものを解裂にして、折らずに片面の入みを 防沫筋 く記載することもの。 18 氏名者とくは名辞文はあて名には、これりの日本のにつった。 する。 19 「国籍」は、出國人文は代表者がその国民である国の国名を記載する。 20 「住所」は、出國人文は代表者がその母住者である国の国名を記載する。 21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が間定する国の名称を日本語及び英語により表 コース。 。 白心をになりる場合においては、ヤけげなどが特定する目の名称を日本的及び交換により扱うする。 2 「代理人」の間には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」 又は「従定代理人」のうち該当するものを記載する。 3 代理人によるときは本人の即は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の種を設ける には及ばない。 には及びない。 24 各用紙においては、原則として抹情、訂正、重ね客を及び行間挿入を行ってはならない。 25 平投稿正告の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を 用いてとじる。 26 「あて名」は出版人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する ・「復代理人」の個には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁理士」又は「弁理士」のうちほ当するものを記載する。 3 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、複代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

を改けるには及ばない。 3 日付は、西居紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年に ついての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラピア数字で表示し、年につい て4桁のアラピア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば200 3年6月28日は「28、06.2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元 及びグレゴリー暦による日付を併記する。 超式第15 (第31条開係) 袖 正 特許庁長官 (特許庁審査官 股(股) 1 国政出項の表示 2 出頭人(代表表) 氏名(た名で名 国籍 3 代现人 氏名 あて名 補正命令の日付 補正の対象 補正の内容 低付む類の自身